

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成12年 1 月 1 日
至 平成12年 6 月30日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

半 期 報 告 書

(第26期中)〔自 平成12年1月1日
至 平成12年6月30日〕

九州財務局長殿

平成12年9月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

英 訳 名 J o y f u l l C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 穴 見 保 雄

本店の所在の場所 大分県大分市三川新町1丁目1番45号 電話番号 097 - 551 - 7131 (代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 児 玉 幸 子

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	8
1. 設備の変動	8
2. 設備計画	8
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
2. その他	17
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	23

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
1,512,260 千円	- 千円	1,512,260 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	35,000,000株	
計	35,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名協 会	摘 要
			当 該 半 期 末 現 在 (平成12年 6月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年 9月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株 15,965,950	株 15,965,950	福岡証券取引所	議決権を有しております。
	計		15,965,950	15,965,950		

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成12年 6月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
ジ ョ イ 開 発 有 限 会 社	3,974	24.89
穴 見 保 雄	1,501	9.40
穴 見 陽 一	1,474	9.23
穴 見 加 代	1,239	7.76
穴 見 賢 一	1,213	7.59
バンク オブ パミューダ ガンジー スペシャル アカウト エクスクルーシブ ベネフィット クライアーツ (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	480	3.00
株 式 会 社 西 日 本 銀 行	453	2.83
児 玉 幸 子	345	2.16
株 式 会 社 伊 予 銀 行	339	2.12
ザ チェースマンハットン バンク エヌエイロンドン [常任代理人株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室]	246	1.54
計	11,267	70.57

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成12年6月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 -	株 5,000	株 15,811,000	株 149,950	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 120株が含まれてお ります。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び416株含まれています。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新 町1丁目1番45号	株 5,000	株 -	株 5,000	0.03 %	
	計		5,000	-	5,000	0.03	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成12年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 2,135	2,100	2,000	1,880	2,000	2,050
	最 低	円 1,670	1,480	1,701	1,750	1,780	1,830
	売 買 高	千株 76	192	125	61	64	146

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、福岡証券取引所におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

(1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

(2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

(3) 役 職 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
385人	250,333円

(注) 1. 平均給与月額は、平成12年6月度正社員の税込支給実績であり、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

2. 上記従業員数のほかにパートタイマー及びアルバイト2,351名(8時間換算による平成12年6月実績)を雇用しております。

3. 従業員数が前期末に比し41名増加しておりますが、業務拡張に伴う定期採用等によるものであります。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当上半期中には、特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期は回復しない個人消費の低迷や外食産業の業態を越えた競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にありましたが、この厳しい状況下において積極的な出店戦略における経営の施策を展開しました結果、多くのお客様の支持をいただき、既存店における大幅な客数の増加と併せて、中間期として過去最高の売上高と純利益を確保することができました。なお前中間期2店舗でありました出店が当中間期は過去最高の31店舗の出店を行いましたので、出店に係るコストが増加し経常利益段階で、前中間期を下回る結果となりました。しかし出店効果が寄与する来期には回復すると見込んでおります。ジョイフルグループをリードする株式会社ジョイフルは、グループ他社に先駆けて今年度より本格的な出店攻勢を開始しましたが、全国に1000店舗体制の目標を掲げて以来、周到に準備を重ね、内部管理体制の充実を図った上での展開でございます。

以上の結果当中間期末の店舗数は、フランチャイズ9店舗を含めて、188店舗となりました。

当上半期の業績につきましては、売上高121億5千1百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益18億2千9百万円（前年同期比18.4%減）、中間純利益9億8百万円（前年同期比12.4%増）となっております。なお、経常利益の減少に対して中間純利益が増加しておりますのは、前年同期は子会社に対する債務保証損失引当金3億1千8百万円を計上しましたので、その対比で増加したものでございます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 収容能力及び収容実績

地 域	区 分	前 上 半 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕				当 上 半 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕			
		客 席 数		来 客 実 績		客 席 数		来 客 実 績	
		席	構成比	人	構成比	席	構成比	人	構成比
大 分 県		586,616	16.9	2,506,790	18.1	616,616	14.5	2,771,728	16.1
福 岡 県		1,360,758	39.1	4,732,589	34.1	1,510,190	35.7	5,644,006	32.7
佐 賀 県		177,380	5.1	659,731	4.7	312,246	7.4	1,022,656	5.9
熊 本 県		486,890	14.0	2,159,632	15.6	510,814	12.1	2,443,313	14.1
宮 崎 県		265,165	7.6	1,290,631	9.3	389,236	9.2	1,740,673	10.1
鹿 児 島 県		318,348	9.2	1,589,557	11.5	496,521	11.7	2,259,557	13.1
山 口 県		280,188	8.1	931,492	6.7	399,430	9.4	1,377,446	8.0
合 計		3,475,345	100.0	13,870,422	100.0	4,235,053	100.0	17,259,379	100.0

(注) 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

(4) 生 産 実 績

(単位：千円)

品 目	期 別	前 上 半 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕		当 上 半 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	
		金額	数量	金額	数量
ス テ - キ		1,609,872		2,310,915	
ハ ン バ - ゲ		1,675,420		1,681,512	
ソ - ス		865,179		1,086,306	
合 計		4,150,473		5,078,734	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

上記実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産数量は、同一品目のなかでも種類が多岐にわたるため記載を省略しております。

(5) 受 注 状 況

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(6) 販 売 実 績

(1) 品 目 別 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目		期 別 区 分	前 上 半 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕		当 上 半 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	
			売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
調 理 品	ス テ ー キ 類		1,554,387	14.5	1,745,071	14.4
	サ イ ド オ ー ダ ー 類		1,256,454	11.7	1,333,170	11.0
	軽 食 類		1,094,705	10.2	1,454,170	12.0
	ハ ン バ ー グ 類		1,505,872	14.0	1,721,284	14.1
	喫 茶 ・ 酒 類		1,568,941	14.6	1,862,259	15.3
	フ ラ イ 類		753,893	7.0	799,101	6.6
	和 定 食 類		1,649,994	15.3	1,963,182	16.1
	そ の 他		105,476	1.0	116,812	1.0
小 計			9,489,726	88.3	10,995,051	90.5
そ の 他	食 材		933,870	8.7	728,171	6.0
	菓 子 ・ お も ち ゃ 等		326,651	3.0	428,431	3.5
小 計			1,260,521	11.7	1,156,602	9.5
合 計			10,750,248	100.0	12,151,654	100.0

(注) 1. 販売数量は、品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

上記実績の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、商品（菓子・おもちゃ等）の売上及びカラオケハウスに伴う売上等が含まれております。

(ロ) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 区 分 地 域	前 上 半 期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕			当 上 半 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕		
	売 上 高	構 成 比	中間期末 店 舗 数	売 上 高	構 成 比	中間期末 店 舗 数
大 分 県	2,067,127	19.2	28	2,127,079	17.5	28
福 岡 県	3,133,085	29.1	51	3,450,301	28.4	59
佐 賀 県	438,242	4.1	6	726,990	6.0	13
熊 本 県	1,501,800	14.0	21	1,582,975	13.0	23
宮 崎 県	941,211	8.8	12	1,146,322	9.4	19
鹿 児 島 県	1,124,836	10.5	16	1,554,778	12.8	24
山 口 県	637,008	5.9	10	873,368	7.2	15
長 崎 県	188,579	1.7	6	225,180	1.9	7
そ の 他	718,356	6.7	-	464,656	3.8	-
合 計	10,750,248	100.0	150	12,151,654	100.0	188

(注) 1. 長崎県はフランチャイズに伴う売上であり、また大分県にはフランチャイズに伴う売上2店舗分が含まれております。

2. その他は、子会社に対する食材の売上であります。

3. 上記実績の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

新規に直営店31店舗を出店し、店舗数は当上半期において、直営店179店舗となりました。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末(平成11年12月31日)において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当該半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 の 内 容		投 資 金 額	完 成 年 月	店 舗 数
区 分	地 域			
店 舗 新 設	宮 崎 県	251,095	平成12年2・3・4月	6
	熊 本 県	112,654	平成12年4月	2
	佐 賀 県	278,612	平成12年2・3・4月	6
	山 口 県	150,348	平成12年1・4月	3
	鹿 児 島 県	284,428	平成12年2・3・4・5・6月	6
	福 岡 県	232,309	平成12年1・2・3・4・5月	8
小 計		1,309,446		31
既 存 店 改 修	大 分 県 他	87,394	平成12年1月～平成12年6月	5
合 計		1,396,840		36

(2) 前回有価証券報告書提出以降当該半期中に新たに確定した店舗の新設計画は38店であり、それに係る所要金額1,000,000千円は金融機関からの借入金にてまかなう予定です。

(3) 月 別 出 店 計 画

年 月	平成12年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
店 舗 数	11	8 (1)	12	14	9 (1)	5	59 (2)

(注) この出店計画はファミリーレストラン「ジョイフル」の店舗数であります。

()内の数字はフランチャイジー(フランチャイズ・チェーンに加盟の店)による出店数であり内数で表示しております。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期中間会計期間（平成11年1月1日から平成11年6月30日まで）に係る中間財務諸表については中央監査法人の中間監査を受け、第26期中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

なお、従来当社の監査を担当しておりました中央監査法人は、平成12年4月1日付で青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更いたしました。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年 6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年 6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	943,748		721,939		853,792	
売掛金	210,523		231,432		239,524	
たな卸資産	364,024		436,645		504,164	
その他	86,158		65,477		79,238	
貸倒引当金	1,700		1,500		2,300	
流動資産合計	1,602,755	8.6	1,453,994	6.9	1,674,420	8.4
・固定資産						
有形固定資産						
建物	3,586,392		4,666,545		4,178,242	
構築物	873,641		1,141,247		937,511	
工具器具及び備品	757,745		989,028		774,457	
土地	7,897,851		8,292,011		8,159,396	
建設仮勘定	424,966		301,689		126,097	
その他	332,360		565,913		620,754	
有形固定資産合計	13,872,957		15,956,435		14,796,460	
無形固定資産	40,509		76,204		42,639	
投資その他の資産						
関係会社株式	2,223,000		2,313,000		2,313,000	
差入敷金保証金	771,747		1,088,109		885,960	
その他	181,763		132,904		169,781	
投資その他の資産合計	3,176,510		3,534,014		3,368,741	
固定資産合計	17,089,978	91.4	19,566,654	93.1	18,207,841	91.6
資産合計	18,692,733	100.0	21,020,649	100.0	19,882,262	100.0
(負債の部)						
・流動負債						
買掛金	581,395		670,317		781,908	
短期借入金	2,934,106		3,825,882		3,575,556	
未払法人税等	1,102,000		921,000		1,224,000	
未払費用	664,719		848,835		551,347	
賞与引当金	38,000		34,000		39,000	
その他	345,532		409,295		439,608	
流動負債合計	5,665,752	30.3	6,709,331	31.9	6,611,420	33.3

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
. 固 定 負 債						
長期借入金 2	795,582		703,900		250,324	
役員退職慰労引当金	181,799		189,382		185,378	
債務保証損失引当金	318,000		399,000		399,000	
固定負債合計	1,295,381	6.9	1,292,282	6.2	834,702	4.2
負債合計	6,961,133	37.2	8,001,613	38.1	7,446,122	37.5
(資本の部)						
. 資 本 金	1,512,260	8.1	1,512,260	7.2	1,512,260	7.6
. 資 本 準 備 金	2,011,993	10.8	2,011,993	9.6	2,011,993	10.1
. 利 益 準 備 金	283,156	1.5	348,075	1.6	315,075	1.6
. その他の剰余金						
任意積立金	37,677		32,142		37,677	
中間(当期)未処分利益	7,886,512		9,114,565		8,559,132	
その他の剰余金合計	7,924,190	42.4	9,146,707	43.5	8,596,810	43.2
資本合計	11,731,600	62.8	13,019,036	61.9	12,436,139	62.5
負債・資本合計	18,692,733	100.0	21,020,649	100.0	19,882,262	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕		〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕		〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
. 売 上 高		10,750,248	100.0	12,151,654	100.0	22,210,049	100.0
. 売 上 原 価		3,859,769	35.9	4,359,424	35.9	7,868,342	35.4
売上総利益		6,890,478	64.1	7,792,229	64.1	14,341,706	64.6
. 販売費及び一般管理費		4,658,321	43.3	5,980,636	49.2	9,811,049	44.2
営業利益		2,232,156	20.8	1,811,593	14.9	4,530,656	20.4
. 営業外収益	1	39,873	0.4	42,669	0.4	85,710	0.3
. 営業外費用	2	29,259	0.3	24,320	0.2	53,396	0.2
経常利益		2,242,770	20.9	1,829,941	15.1	4,562,970	20.5
. 特別利益		700	0.0	800	0.0	270	0.0
. 特別損失	3	333,899	3.1	3,582	0.0	454,168	2.0
税引前中間(当期)純利益		1,909,570	17.8	1,827,159	15.1	4,109,072	18.5
法人税、住民税及び事業税		1,101,034	10.3	918,462	7.6	2,276,804	10.3
中間(当期)純利益		808,536	7.5	908,696	7.5	1,832,267	8.2
前期繰越利益		7,077,976		8,205,868		7,077,976	
中間配当額		-		-		319,192	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		31,919	
中間(当期)未処分利益		7,886,512		9,114,565		8,559,132	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 営業費用項目の配分</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与（賞与引当金繰入を含む）</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税</p>	<p>当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により配分して計上しております。</p> <p>年間計上見積額を期間基準により配分し、中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>当中間会計期間を一事業年度とみなして算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>仕 込 品.....移動平均法による原価法</p> <p>原 材 料.....移動平均法による原価法</p> <p>商品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。（（耐用年数の変更））</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の改正に伴ない、当中間期より耐用年数の短縮を行っております。この変更が、中間財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方法によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左

追 加 情 報

前中間会計期間 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕
従来、販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」（当中間期220百万円）は、中間財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	従来、投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕
未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税（221百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（8百万円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	千円 6,695,596	千円 7,613,921	千円 7,131,248
2.担保提供資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建 物 749,101 土 地 3,027,681 計 3,776,783	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建 物 813,942 土 地 2,752,419 機械装置(その他) 286,569 計 3,852,932	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建 物 623,164 土 地 2,563,660 計 3,186,824
3.偶発債務	上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 2,430,000 長期借入金 1,149,688 計 3,579,688 (1) 関係会社の借入金に対する債務保証 (株)亀の井ホテル 3,444,060千円 (株)関東ジョイフル 895,823 (株)中部ジョイフル 1,029,500 (株)中国ジョイフル 647,500 (株)東北ジョイフル 635,050 (株)北陸ジョイフル 450,023 (株)近畿ジョイフル 240,760 計 7,342,716 (2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証 (有)ロインズ上田 19,000千円 従 業 員 1,343 松 田 繁 10,244 計 30,587 (3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 177,101千円 (株)中国ジョイフル 660,059 計 837,161	上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 3,585,882 長期借入金 633,900 計 4,219,782 (1) 関係会社の借入金に対する債務保証 (株)亀の井ホテル 3,158,280千円 (株)関東ジョイフル 1,031,449 (株)中部ジョイフル 1,000,000 (株)中国ジョイフル 1,054,334 (株)東北ジョイフル 641,016 (株)北陸ジョイフル 442,665 (株)近畿ジョイフル 305,132 (株)東京ジョイフル 155,000 計 7,787,876 (2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証 (有)ロインズ上田 15,200千円 従 業 員 587 松 田 繁 9,046 計 9,633 (3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 172,224千円 (株)中国ジョイフル 643,455 計 815,679	上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 3,335,556 長期借入金 160,324 計 3,495,880 (1) 関係会社の借入金に対する債務保証 (株)亀の井ホテル 3,292,220千円 (株)関東ジョイフル 936,803 (株)中部ジョイフル 1,190,382 (株)中国ジョイフル 1,221,480 (株)東北ジョイフル 576,358 (株)北陸ジョイフル 398,195 (株)近畿ジョイフル 286,740 計 7,902,178 (2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証 (有)ロインズ上田 15,200千円 従 業 員 965 松 田 繁 9,610 計 25,775 (3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 176,382千円 (株)中国ジョイフル 658,980 計 835,362

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕
	1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息	4,245千円	3,484千円
2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息	28,520千円	23,640千円	50,821千円
3. 特別損失の主要項目 債務保証損失引当金繰入額	318,000千円	-	399,000千円
4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産	438,458千円	541,917千円	958,983千円
無 形 固 定 資 産	-	9,015千円	-

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年6月30日現在)			当中間会計期間末(平成12年6月30日現在)			前事業年度末(平成11年12月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	10,935	13,208	2,272	9,715	10,240	524	2,057	2,077	20
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	10,935	13,208	2,272	9,715	10,240	524	2,057	2,077	20
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	36,073	28,898	7,174	36,073	28,499	7,573	36,073	26,666	9,406
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	36,073	28,898	7,174	36,073	28,499	7,573	36,073	26,666	9,406
合 計	47,008	42,106	4,902	45,789	38,739	7,049	38,130	28,744	9,385

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 - 東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示対象である流動資産に属する株式は、自己株式であります。

自己株式に係る評価損益

前中間会計期間末	2,272千円
当中間会計期間末	524千円
前事業年度末	20千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

前中間会計期間末		
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	995千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,223,000千円
当中間会計期間末		
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	995千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,313,000千円
前事業年度末		
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	995千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,313,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成11年1月1日 至 平成11年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2.その他の

平成12年8月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....319,216,600円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成12年9月7日

(注) 平成12年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額は29,989,288円であります。

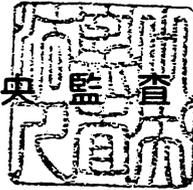
中間監査報告書

平成11年 9月3日

株式会社 ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿

中 央 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

長吉

泉



代表社員
関与社員 公認会計士

貞閑孝也



(所在地) 大分県大分市荷揚町10番10号グリーンヒル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年1月1日から平成11年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ジョイフルの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年1月1日から平成11年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年9月22日

株式会社 ジョイフル
代表取締役社長 穴見保雄殿

中央  監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

貞閑孝也 

代表社員 公認会計士
関与社員

小島庸直 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ジョイフルの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。